

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年12月2日

分任支出負担行為担当官

近畿財務局神戸財務事務所長 山本 健治

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 28

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 調達件名及び数量 神戸地方合同庁舎の管理・運営業務、一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
- (7) 本調達は府省共通の「調達ポータル (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)」（以下、「ポータル」という。）を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2 競争参加資格

- (1) 令和4・5・6年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、営業品目が「建物管理等各種保守管理」に登録のある者であって、「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- (5) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (6) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 本件入札に係る入札事項等の説明及び入札説明書等の交付を受け、入札参加申込みを行い、その審査に合格した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650-0024 神戸市中央区海岸通29番地 神戸地方合同庁舎
神戸財務事務所 総務課 合同庁舎管理係 宮地 俊輔 電話 078-391-2289
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札申込期限 令和7年1月22日16時30分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年1月31日16時30分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年2月3日10時00分 神戸地方合同庁舎7階 第8共用会議室
- (6) 証明書等の提出、質問書の提出、入札書の提出及び開札等の手続きに関して、ポータルにおいて障害等が発生し、ポータルによる処理ができない場合、各手続きについては別途通知する日時、方法等に変更する場合がある。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者が行った

入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 5 年 3 月 31 日付官報）に掲載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Kenji, Director of Kobe Local Finance Office.
- (2) Classification of the services to be procured : 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Kobe Local National Government Building.
- (4) Service period: From 1 April, 2025 through 31 March, 2028.
- (5) Service place : As shown in the tender manual.
- (6) Time-limit for tender : 16:30, 31 January, 2025.
- (7) Contact point for the notice: MIYACHI Shunsuke, Chief clerk of the Kobe Local National Government Building Section, Kobe Local Finance Office, Kobe Local National Government Building, 29 Kaigandori, Chuou-ku, Kobe-city, 650-0024 Japan. TEL 078-391-2289
- (8) For details, refer to tender manual

入札説明書及び仕様書等の交付を希望する者は、この書類に必要事項を記入のうえ、入札説明書の交付場所に提出すること。

令和 年 月 日

誓約書(その1)

分任支出負担行為担当官

近畿財務局神戸財務事務所長 殿

住 所

氏名又は会社名

代表者氏名

(担当者氏名・連絡先)

下記入札に関する入札説明書及び仕様書等の交付を希望します。
なお、当社は、下記入札に係る入札参加あるいは請負に関連して以下の事項を誓約します。

1. 近畿財務局(以下「当局」という。)から交付された仕様書等(電子データを含む。)により知り得た一切の情報につき、当社・協力企業・下請企業及び各企業の社員等においてその秘密を守り、本件入札参加及び本件請負以外の目的での使用、情報の漏えい等しないこと。
2. 本誓約書に違反し、当局又は国に損害を与えた場合、当社が損害賠償の責を負うこと。
3. 本誓約書に違反し、当局が競争参加資格停止等の措置に係る調査を実施するときは協力すること。

記

入札件名: 神戸地方合同庁舎の管理・運営業務
